

各 位

会 社 名 株 式 会 社 倉 元 製 作 所
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 聡
 (J A S D A Q ・ コ ー ド 5 2 1 6)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 理 部 長 関 根 紀 幸
 電 話 0228 32 5111

(修正)平成 20 年 12 月期 決算短信(継続企業の前提に関する注記)の

一部修正についてのお知らせ

平成 21 年 2 月 26 日付で開示いたしました「平成 20 年 12 月期 決算短信」の中で、一部修正がありましたので、下記のとおり修正いたします。なお、修正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 修正理由

当社は取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得られましたので記載内容を修正いたしました。

また、希望退職の募集を行ったその結果を記載しましたほか、子会社(株)セルコの株式譲渡による資金調達の状況を記載いたしました。

2. 内容

(1) 「決算短信」(19 頁)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) | |
|---|--|
| 修正前 | 修正後 |
| <p>当社グループは当連結会計年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより 2 期連続で営業利益・経常利益を確保したものの、子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止に伴う減損損失の計上等から純損失を計上し 5 期連続の純損失を余儀なくされました。</p> <p>一方、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしておりますが、現時点では同意を得られていない金融機関もあることから引き続き同意をいただけるよう要請を継続しております。</p> <p>当社グループは将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成 21 年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>特別転進支援制度を導入し、社員の約半数にあたる 350 名程度の希望退職者の募集を行う。</p> | <p>当社グループは当連結会計年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより 2 期連続で営業利益・経常利益を確保したものの、子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止に伴う減損損失の計上等から損失を計上し 5 期連続の純損失を余儀なくされ、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社グループは将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成 21 年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>特別転進支援制度を導入し、300 名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期間の 3 月 27 日現在 269 名の希望退職の申し出がありました。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当する。</p> <p>(株)倉元製作所への依存度の高い(株)倉元マシナリーについては、(株)倉元製作所が当面設備投資を圧縮することから、「脱(株)倉元製作所」を図り、(株)倉元製作所外への売上増加により企業価値を高めていく。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>一方、平成 20 年度においては、主要顧客の事業売却により経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止により業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し当社の研磨事業との相乗効果を更に高め収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループは平成 21 年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当する。<u>なお、平成 21 年 2 月 25 日に株式譲渡契約を締結し、同日 177 百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</u></p> <p>(株)倉元製作所への依存度の高い(株)倉元マシナリーについては、(株)倉元製作所が当面設備投資を圧縮することから、「脱(株)倉元製作所」を図り、(株)倉元製作所外への売上増加により企業価値を高めていく。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>一方、平成 20 年度においては、主要顧客の事業売却により経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止により業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し当社の研磨事業との相乗効果を更に高め収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループは平成 21 年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |
|--|---|

(2) 「個別財務諸表の概要」(59 頁)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| 当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日) | |
|--|--|
| 修正前 | 修正後 |
| <p>当社グループは当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより第 3 四半期までは営業利益・経常利益・純利益を確保しておりましたが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から第 4 四半期に受注が落ち込み、営業損益は 60 百万円の赤字となり 5 期連続の営業赤字の計上を余儀なくされました。しかしながら純損益におきましては固定資産売却益等の経常により 5 期振りで純利益を確保致しました。</p> <p>一方、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、<u>短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしておりますが、現時点では同意を得られていない金融機関もあることから引き続き同意をいただけるよう要請を継続しております。</u></p> <p>当社は将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成 21 年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p><u>特別転進支援制度を導入し、社員の約半数にあたる 350 名程度の希望退職者の募集を行う。</u></p> | <p>当社グループは当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより第 3 四半期までは営業利益・経常利益・純利益を確保しておりましたが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から第 4 四半期に受注が落ち込み、営業損益は 60 百万円の赤字となり 5 期連続の営業赤字の計上を余儀なくされました。しかしながら純損益におきましては固定資産売却益等の経常により 5 期振りで純利益を確保致しました</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、<u>取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</u></p> <p>当社は将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成 21 年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p><u>特別転進支援制度を導入し、300 名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期間の 3 月 27 日現在 269</u></p> |

| | |
|---|--|
| <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当する。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社は平成 21 年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> | <p><u>名の希望退職の申し出がありました。</u></p> <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当する。<u>なお、平成 21 年 2 月 25 日に株式譲渡契約を締結し、同日 177 百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</u></p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社は平成 21 年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> |
|---|--|

以上